

2003.6.30 内閣府

(特活) NPO サポートセンター理事長

(株)第一総合研究所所長

山岸 秀雄

## 男女共同参画と NPO

### 1. NPO の発展と女性の社会参加

- ① 「市民活動」から「市民事業」へ——「社会起業」としての NPO
- ② 「起業」の課題
- ③ 女性中心の社会参画

### 2. 社会の資源を組織化する

- ① 行政によるネットワーク——公平、公正、中立
- ② NPO によるネットワーク——個人、広域、多分野、総合性
- ③ NPO を軸にしたプラットフォーム——地域、情報、政策

### 3. 「産官学民」による地域プラットフォームの挑戦

- ① NPO と大学を軸にしたプラットフォーム——明治大学、江戸川大学他
- ② 社会参加を総合的に支えるワンストップサービスの基盤づくり
- ③ NPO 中間支援組織の役割

#### 【プロフィール】

山岸 秀雄 (やまぎしひでお) : 1946 年生まれ。(特活) NPO サポートセンター理事長 / (株)第一総合研究所、(株)第一書林の代表。明治大学客員教授、白鷗大学客員教授。法政大学社会学部卒業、日本電信電話公社 (現 NTT) を経て現在に至る。編著: 『アメリカの NPO—日本社会へのメッセージ』、『NPO・公益法人改革の罨』、『市民がつくる地域福祉』他

NPO サポートセンター: <http://www.npo-sc.org>

NPO の総合情報サイト「NPORT」: <http://www.nport.org>

## NPOプラットフォームをつくる

## — 21世紀NPO運動の戦略的ポジションを築く —

## 1. NPO サポート事業の基盤整備を確立する

1998年にNPO法（特定非営利活動促進法）が成立してから、日本でもNPO（民間非営利組織）への期待が急速に高まり、NPO自身も力をつけてきた。

NPO法は、市民のあらゆる自主的な活動 — 市民運動、市民活動、市民事業 — に法人格を与え、社会的認知を促進することによって、行政や企業とのパートナーシップを築く基盤になる制度である。福祉、環境、まちづくり、社会教育、青少年育成、国際交流等、新しい社会問題を解決し、社会システム変革の担い手として、市民の社会参加を促進することになった。同時にその市民事業の及ぼす様々な経済効果にも期待が集まっている（アメリカのNPOは全米労働者の7.8%、1040万人を雇用し、GDP6.9%の経済効果をもつ）。

NPOサポートセンターは、今の理事会の中心メンバーによって1988年からNPO運動を開始し、1993年9月に日本最初のNPO支援団体として誕生し、さまざまな試行錯誤を繰り返してきた。1997年から日本財団より助成を得てNPOの人材育成、情報、自立・事業化支援事業を続けてきた。

2000年度の事業はこれまでの活動を集大成し、21世紀の日本社会の発展のツールとしてNPO運動の基盤整備を確立することであった。

一つはNPOを「発見」し、日本でのNPO運動のキッカケとなったアメリカNPOについて、1988年からの約20回に及ぶ訪米調査団の成果として集大成することであった。『アメリカのNPO — 日本社会へのメッセージ』（山岸秀雄編）の出版は2000年春に実現した。

そしてさまざまなNPOプラットフォームの確立することとして目標がたてられた。2000年度に設立・準備として形にしたのは次の三プラットフォームである。

- ① NPO 地域プラットフォーム
- ② NPO 情報プラットフォーム
- ③ NPO シンクタンクプラットフォーム（準備会）

## 2. NPOプラットフォームをつくる

2000年3月、NPOサポートセンター・全国ブロック会議は各地で大学との連携を深めた活動を目標にすることを決定した。このNPOプラットフォーム構想は、「産官学民」による新しい地域連携である。「NPOと大学」の連携をつくりながら、併行して「行政」「企業・商店街」とのパートナーシップによる地域社会発展のシステムを創り出す実験である。NPOの特性である広域、他分野、多様性を包含したプラットフォームをつくり、地域の共通利益のために活動することを目的にしている。例えば、大学はNPO・社会人にたいする専門教育・生涯学習の機会をつくり、NPOは学生のインターンシップ・ボランティア受入体制を推めるなど体験学習を促進し、協同で地域の教育力を高め、併せて就業・雇用の機会をつくることを目指している。

「産官学民」によるプラットフォームの運営の中心軸にはNPO（サポートセンター）が設置され、地域の「起業」「雇用拡大」を目的にした「コミュニティ・ビジネス支援センター」の協同運営プロジェクトを立ち上げている。NPOプラットフォームの推進者であるNPOサポートセンターは「ワンドアシステム」によるコミュニティ・ビジネス（NPO、SOHO、生協、ワーカー

ズ・コレクティブ他) 支援、ベンチャー、企業・商店街も含めた起業のための障害をとりのぞき、事業運営を総合的にサポートするプロジェクトをめざしている。人材育成(教育)、資金獲得、コンサルティング(相談)の総合的なサービスの組合せによる起業・運営支援である。

このプラットフォームによって、NPOは最大の課題である事業化を達成し、地域の新しい「公共」の場を提供することになる。大学は少子化の中で相当数の「倒産」が予想される中で、地域での貢献度を示すことによって大学の価値を高め、生涯学習・社会人教育の拠点という新しいチャンスを手にすることが可能になる。行政は行政改革、分権化の中で地域問題を市民の社会参加を背景にした政策実現をしていかざるをえない時に、「協働」の絶好のチャンスになり、企業・商店街にとっては新しいビジネス・チャンスが大きな魅力となる。

大学がNPOをつくるプロジェクトや情報NPOの運営などによって地域社会との連携を促進するプロジェクトは、すでに北海道、東京、千葉、埼玉、秋田、京都の各地で始まっている。

なかでも常磐線NPOプラットフォームは松戸市、柏市、我孫子市などの沿線地域に活動領域を設定し、NPOサポートセンター、江戸川大学ネットワーク研究会、生活協同組合エルが最初の一歩かけ団体になって、研究会やシンポジウムを重ねながら、NPO、麗澤大学などの地域大学、中央省庁、千葉県庁・7市、中小企業・商店街への働きかけを行い、2001年4月から柏駅近くにNPO支援センター(コミュニティビジネス支援センター)を実現するまでになった。波及効果として千葉県内各地に同様の計画が具体化し、ネットワークの構築も始まっている。

### 3. NPO 情報プラットフォームの開設

こうした広域・多分野のプラットフォーム運営のために、NPOの総合情報サイト・Nポート(この開発も慶応大学、JIPDEC、第一総合研究所などの「産官学民」の共同事業による)の運用が開始された。

アメリカのインターネット社会はNPOが作ったといわれるほど情報化社会におけるNPOの役割は大きい。この開発は2年がかりのもので、新しい社会運動は情報によってつくられるという、センターの「哲学」を実現するプロジェクトの実現であった。

Nポートにはあらゆる日本NPOのデータ・ベースと会議室、掲示板などが設置され、双方向の情報ネットワーク、検索エンジンによる情報マッチング支援を可能にするものである。

### 4. NPO シンクタンクプラットフォーム準備会の発足

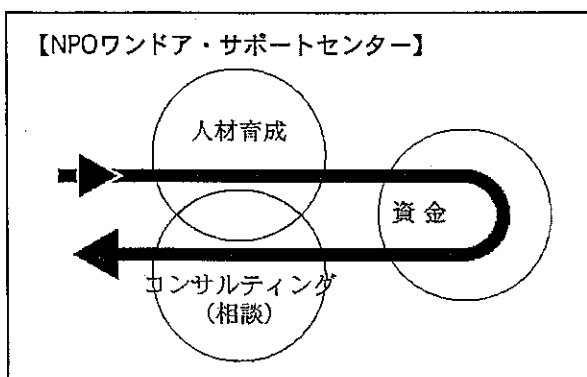
NPOの重要な役割であるアドボカシー(市民提言型運動)活動とさらに政策立案機能を日本に確立するため、自立・非営利型(NPO)を軸としたシンクタンク「世界」を形にし、こうしたシンクタンクの設立・運営支援を目指したシンクタンク・プラットフォームを誕生させるための会議を重ね、2001年6月の正式開設を目標にした準備委員会が発足した。

NPOサポートセンターは日本財団をはじめとする支援の成果をさまざまなNPOプラットフォームとして形にすることができた。2001年度からの自立的な活動を可能にし、21世紀へのNPO活動の戦略的ポジションを確立することができた。

2001年3月

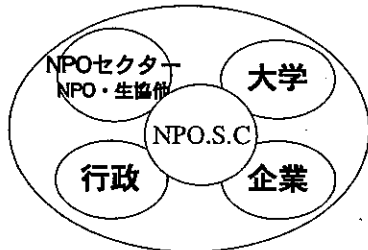
NPOサポートセンター理事長 山岸 秀雄

I. ワンドア・システム（ワンストップ・サービス）の構築

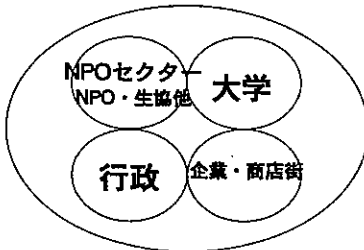


II. NPOプラットフォームのモデル事業

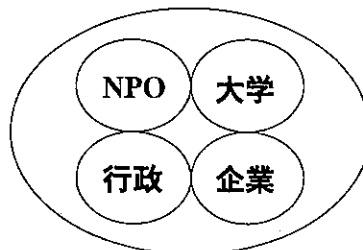
**常磐線NPOプラットフォーム**  
 大学とNPO、地域のパートナーシップ  
 （プロジェクト開始：2000.4.）



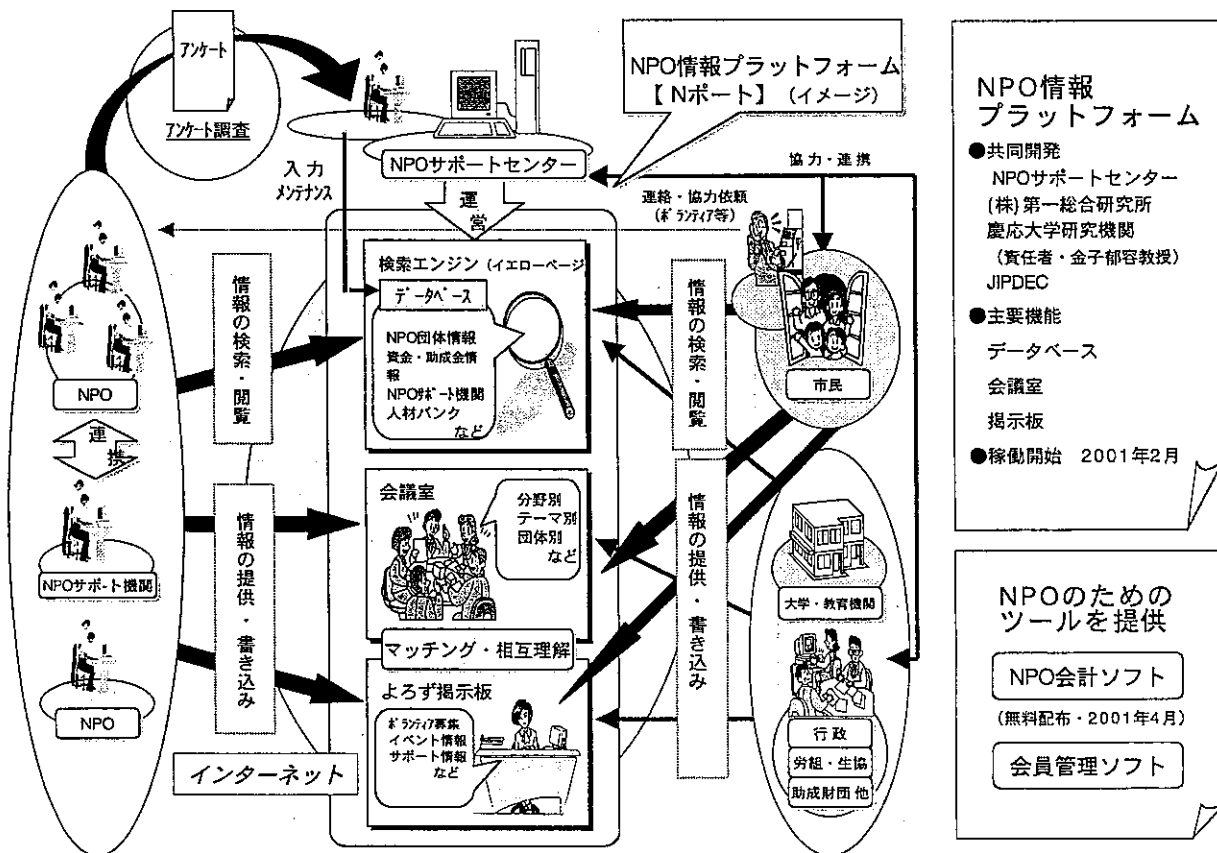
**北関東プラットフォーム**  
 大学とNPO、地域のパートナーシップ  
 （プロジェクト開始：2001.8.）



**NPO推進オホーツクプラットフォーム**  
 （26市町村エリア・事務局：女満別町）



III. NPO情報プラットフォームの運営 「NPORT」 <http://www.nport.org>



## 特定非営利活動法人 NPOサポートセンター

当センターは、多様な市民活動を実践的に支援し、法制度の改革を含めた市民活動推進のための支援システムの開発・提言を行うことにより、日本における市民活動の定着と基盤整備を目指して活動しています。

### What's New

- 6/17 **地域密着型情報化推進事業の支援情報**  
情報基盤協議会が行うNPO支援事業の情報です。平成15年度事業として、NPO法人が地域情報化の啓蒙、普及・促進等を目的として行う講義、講演、実習、研修、セミナーなどの活動を支援します。
- 5/23 **スタッフ募集のお知らせ**  
NPOサポートセンターでの事務局スタッフを募集しています。(締め切り5月30日まで)
- 5/23 **MIW情報交流会・千夜一夜第30夜  
「もっと知りたい！NPO  
～千代田NPO調査隊の活動報告～」**  
昨年、アーバンコミュニティ実行委員会(企画運営:NPOサポートセンター)が文部科学省の生涯学習モデル支援事業の一環で「千代田区NPOマップ」を作成した際に、調査に関わった明治大学の学生ボランティアをゲストに迎え、マップ作成中のエピソードとともに自分たちが発見したNPOの姿を報告します。  
日時:2003年5月27日(木)18:30～  
場所:千代田区男女共同参画センター
- 4/22 **平成15年度コーディネート活動支援事業公募のお知らせ**  
株式会社、有限会社、個人、中小企業組合、任意団体、財団法人、社団法人、特定非営利活動法人、商工会、商工会議所、大学等を対象とした公募情報です。
- 4/4 **平成15年度各省庁NPO関連施策情報**  
平成15年度の各省庁におけるNPO・NGO、ボランティア活動等に関連する事業や予算額の情報をアップしました。



特定非営利活動法人 NPOサポートセンター  
〒104-0061  
東京都中央区銀座8-12-11 第2サンビル6F  
Tel: 03-3547-3206 Fax: 03-3547-3207

- ▶MAP
- ▶プライバシーポリシー

※このホームページ内にあるすべての文書について、無断での転載・引用をお断り致します。

### 情報センター

- NPOの総合情報サイト[NPORT]-エヌポート-
- NPO・団体情報データベース:9903件
- NPOの雇用情報  
NPORT求人情報センター
- メールマガジン【NPOscニュース】
- 会報誌【月刊NPO情報】
- 出版物のご案内
- ホームページ作成システム【NPOTOWN】
- NPOサポートセンター関連の掲載記事いろいろ

### 人材育成

- NPOにおけるインターンシップ推進事業
- NPO研修 in SanFrancisco

### NPOサポート

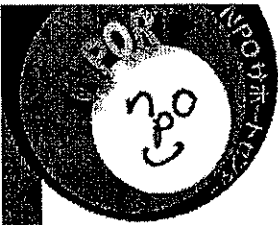
- NPO事業化支援情報<行政系委託事業の実態調査>
- 厚生労働省委託事業<中高年ホワイトカラー離職者に対する総合的な職業能力開発プログラムの展開>
- NPOプラットフォームをつくる
- コミュニティ・ビジネス研究会
- NPOでつくる新しい働き方
- 常盤線NPOプラットフォーム
- 北関東プラットフォーム
- アーバンコミュニティプラットフォーム

### 政策提言

- 今月の提言
- 公益法人等の抜本的改革に関する申し入れ
- 社会資本マネジメントにおけるNPOと行政のパートナーシップに関する提言
- 緊急地域雇用特別交付金に関連して

### シンポジウム他

- NPO銀座サロン
- シンポジウム開催記録
- NPOエコリサーチ



[Top Page](#)

[NPO会議室](#)  
[会議室一覧](#)

[よろず掲示板](#)  
[NPO・団体掲示板](#)  
 [情報を登録する]

[個人掲示板](#)  
 [情報を登録する]  
 [情報を削除する]

[ヘルプ](#)

[市民活動](#)  
[イエローページ](#)  
[サポート機関を探す](#)  
[資金・助成金を探す](#)  
[ひとを探す](#)  
[NPO団体を探す](#)

[ヘルプ](#)

[このサイトの使い方](#)  
[運営主体と開発の経緯](#)

[Login](#)  
 NPO団体はこちらから

“エヌポート”は、NPOが自ら情報発信、情報交換、相互交流する場です。社会的資源を集約することで、NPOセクター全体の強化をめざしています。

NPOで働きたい! 求人情報:28件  
[NPORT求人情報センター](#)

**Information**

- ◎お探し物は? ニーズ別コンテンツガイド
- ◎はじめようマルチライフ-ぼらんていあ・ねっと
- ◎政府のNPO施策14年度予算
- ◎NPOについて相談[メロウ・コンサルティングモール]
- ◎NPO団体情報:9917件 助成金情報:211件
- ◎[よろず掲示板]メルマガ配信
- ◎NPO会計ユーザーグループ会議室

**Communication Engine NPO会議室**

[ライフスタイル](#)  
[環境・エコロジー](#)  
[健康・医療・福祉](#)  
[生活・近所](#)  
[学習・教育](#)  
[歴史・文化](#)

[科学技術](#)  
[スポーツ](#)  
[コンピュータと](#)  
[インターネット](#)  
[デザイン・アート](#)  
[人権・平和](#)

[NPORT](#)  
[NPOプラットフォーム](#)  
[NAVIS\(三重県NPO室\)連携](#)  
[会計・運営・人材](#)  
[行政情報と政策提言](#)  
[その他](#)

▶ [NPO会議室とは?](#) | [NPO会議室ルール](#) | [メンバー登録](#) | [会議室を開設するには](#) | [FAQs](#) | [ランキング](#)

**Resource Exchange よろず掲示板**

— [NPO・団体掲示板](#) —  
[資金・寄付](#)  
[各種ボランティア](#)  
[事務局スタッフ](#)  
[情報求む](#)  
[研修・講座](#)

[イベント](#)  
[会員参加](#)  
[パソコン・機材](#)  
[その他](#)

— [個人掲示板](#) —  
[資金・寄付](#)  
[各種ボランティア](#)  
[事務局スタッフ](#)  
[情報求む](#)  
[研修・講座](#)

[イベント](#)  
[会員参加](#)  
[パソコン・機材](#)  
[その他](#)

▶ [よろず掲示板とは?](#) | [情報を登録する](#) | [FAQs](#) | [メルマガ配信サービス](#) | [メルマガバックナンバー](#)

**Databank 市民活動イエローページ**

[\[NPO団体を探す\]](#)  
[保健・医療・福祉](#)  
[社会教育](#)  
[まちづくり](#)  
[文化・芸術・スポーツ](#)  
[環境の保全](#)  
[災害救援活動](#)  
[地域安全活動](#)  
[人権・平和](#)  
[国際協力](#)  
[男女共同参画](#)  
[子どもの健全育成](#)  
[市民活動支援](#)  
[その他の活動分野](#)  
[助成団体](#)

[\[資金・助成金を探す\]](#)  
[市民活動全般](#)  
[保健・医療](#)  
[福祉](#)  
[社会教育](#)  
[まちづくり](#)  
[文化・芸術](#)  
[スポーツ](#)  
[環境](#)  
[災害救援・地域安全](#)  
[国際協力・国際交流](#)  
[男女平等](#)  
[子どもの育成](#)  
[NPO設立/起業・創業](#)  
[NPO向け融資・補助金](#)  
[その他](#)

[\[サポート機関を探す\]](#)  
[NPO支援センター/支援団体](#)  
[所轄庁](#)  
  
[\[ひとを探す\]](#)  
[サポートセンター関係者](#)  
[研究者](#)  
[コンピューター](#)  
[会計・税務](#)  
[その他NPO・NGO関係者](#)

[最新更新団体](#)

▶ [市民活動イエローページとは?](#)  
 ▶ [FAQs](#)  
 ▶ [登録希望の団体はこちら!](#)

- [NPO業務マネジメントソフト:](#)  
[NPO会計ソフト\(CD-ROM版\)](#) | [NPO会員管理ソフト\(CD-ROM版\)](#)
- [その他の情報化支援サービス:](#)  
[無料メールリスト\(停止中\)](#) | [団体ホームページ作成](#) | [市民活動情報発信ガイド](#)
- [関連リンク:](#)  
[NPO事業化支援情報](#) | [メロウコンサルティングモール](#) | [カスタムリンクプログラム](#) | [NPORT求人情報センター](#)

**What's new?**

03/04/15\_NPORTよろずニュースを配信しました。



## NPORT利用術 4つの機能をフル活用

### ■NPO会議室■

#### 会議室／メーリングリストで情報の共有化！

「忙しくてなかなか会議の時間がとれない」「話しあったことを文章で残しておきたい」そんな時はぜひ、会議室にご参加ください。ネット上での会議なので、時間にしばられることなく、みな意見や情報を共有することができます。

#### 関心事について議論仲間がほしい！

自分の関心事について、他の人の意見を聞いてみたいあなた。会議室で仲間を募ってみてください。メーリングリストと連動しているので、サイトにアクセスするのが面倒な方でもメール上での参加が可能です。

#### 遠方の人ともネットワークを広げたい！

ウェブの強みは距離に関係なく、コミュニケーションがとれるところ。それぞれの地域における活動の話の聞いたり、同じ経験をした地域から話を聞いたり、距離を超えてのコミュニケーションが会議室上で実現できます。

#### 同じ問題をシェアする仲間がほしい！

同じような問題にぶちあたっている団体、または既にその問題を乗り越えた団体が各地にちらばっています。横の連帯を強めるために、会議室上で問題をシェアしてみたいはかがでしょうか。意外な解決への糸口がそれぞれの意見から浮かび上がってくるはずですよ。

- [NPO会議室について](#)

### ■よろず掲示板■

#### ボランティアをしたい！

NPO掲示板では、ボランティアを募集する団体の情報などがご覧いただけます。興味のある団体を探し、ぜひ応募してみてください。先方にはメールが送信されるようになっています。

#### 会員／寄付をつのりたい！

活動内容を広く知ってもらい、会員になってもらうのはかなり大変です。簡単な操作で広報できる掲示板をご利用ください。

#### イベントの広報をしたい！

イベントの企画をし、多大な時間とエネルギーを費やしても、参加者がいなければ始まりません。多くの方々にイベントのお知らせをしたい時は掲示板をぜひご活用ください。

#### 人集めをしたい！

「同じ関心事をもつ仲間と勉強会を開きたい」「NPOを立ち上げる仲間がほしい」「とにかく人手不足」等々、掲示板を利用して人材を募集することもできます。

#### 自分をアピールできる場がほしい！

今持っている資格や技術をぜひNPOで生かしたいという方、掲示板に情報を掲載することで自分を売りこむこともできます。関心を持った方からの連絡が直接はいるようになっていますので、ぜひご活用ください。

- [よろず掲示板について](#)

## ■ 市民活動イエローページ ■

### 団体データベースは情報の宝庫！

「環境問題に興味があるけど、どのような団体があるのかわからない」「名前は知っているけど連絡先がわからない」「訪問したいけど住所がわからない」なんてお困りの方。団体データベースでは簡単な検索方法で必要な情報をすぐに探したすることができます。

### 地域に密着した活動がしたい！

自分の住んでいる地域でどのような団体が活躍しているのか、身近なところは意外と見落としがち。地域に根付き、必要とされる活動を行うためには、周囲との連携が大切です。団体データベースの地域別検索をすると、自分の地域で活躍している団体にすぐ連絡をとることが出来ます。

### 同じ使命をもつ団体と連携したい！

1人より2人、5人より10人。大勢の知恵が集まれば、活動も一層豊かになります。団体データベースからキーワード検索をすると、同じ使命に向かって活動している団体をすぐに探し出すことが出来ます。

### 資金・助成金がほしい！

資金獲得は団体の将来を左右します。でも、なかなか助成金情報を得ることは難しい。そう思っているあなたに朗報です。このデータベースでは助成金や資金提供に関する最新情報を随時更新してお届けします。

### キーパーソンに接触したい！

「活動分野に精通した先生に講演をお願いしたい」「全般的にその分野把握している方の著書を読みたい」そんな時は人物に関するデータベースで検索をすれば、該当分野で活躍されている方をすぐに探し出すことが出来ます。

- [市民活動イエローページについて](#)

## ■ NPOマネジメントソフト ■

### 煩雑な事務局業務が軽減！

会計ソフト及び会員管理ソフトをつかって業務効率化をはかり、活動を効率的に進めましょう。

- [NPOマネジメントソフトについて](#)

[NPORTって？](#) | [NPORTの4つの機能](#) | [FAQs\(よくある質問\)](#) | [登録情報について](#) |  
[免責事項](#) | [プライバシーポリシー](#) | [NPO会議室ルール](#) | [リンクについて](#) | [NPORTヘルプ一覧](#) |

NPORTに関するお問い合わせは：[nport-info@npo-sc.org](mailto:nport-info@npo-sc.org)



——NPO(非営利組織)と関係するようになった経緯は。
「88年に米國を訪問し、NPO活動を知り、自分もNPO活動を始めたいと思った。日本では、出版社を経営していましたが、当時、米國で何が印象的だったか。

「米國のNPOがアドボカシー(政策提言)を行っているのが、印象に残っています。日本の市民運動でも、従来の批判型、要求型とは違う政策提言型、要請型は進んでいました。米國では、能力が必要だと感じました。行政を激としてみるのではなく、パートナーとして支えることも大切だと感じました。」

NPOサポートセンター理事長



「米國では、能力が必要だと感じました。行政を激としてみるのではなく、パートナーとして支えることも大切だと感じました。」

山岸 秀雄さん



NPOの政策提言力を養う支援組織です

やまぎし・ひでお 69年法政大学社会学部卒、日本電信電話公社(現NTT)に入社。74年退社して第一書林を創業。93年に現NPOサポートセンターを設立。第一総合研究所所長も務める。著書に「アメリカのNPO」など。55歳。写真・高波淳

「理事になったのは、それがステータスシンボルにもなっています。仕事もNPOから行政や企業に移ったり、その逆もあります。NPOで1040万人、就業者の7・8%が働いていることもいわれます。日本は大きく進んでいるのです。だが、日本では88年、10年前には想像できなかったNPO法が成立しました。これからは変わっていくでしょう。」

「政策提言力を高めるため、6月中旬にはNPO、企業、行政による協議会『21世紀シンクタンク・ネットワーク』を発足し、毎月定例会議を開催しています。米國にはアーバン・インスティテュートのようなNPO型のシンクタンクがいっぱいあり、300人、400人規模の人が働いているものもあります。先進国(ドイツ)は組織がなるとは、日本は自分でつくります。」

「4月には、千葉県柏市などの常磐線沿線地域で、住民や大学と連携し、コミュニティ・NPOの展開を地域活性化に取り組んでいます。」

(高田 茂)

五十代の男性たちが離職後、社会貢献活動に  
関心を高め、自ら特定非営利活動法人(NPO  
法人)を立ち上げる動きが広がってきた。地域  
貢献などにやりがいを見いだし、本格的に取り  
組む人も少なくない。「NPOも雇用の受け皿  
に」とこの国の職業訓練施策が背中を押している。

「これは磨けば十分使  
えます」と、中古のテー  
ブルにかけた手をせっせ  
と動かす加世田輝三さん  
(56)。傍らで一緒に汗  
を流すのは妻の柳子さん  
と同じ団地に住む三人の  
高齢者だ。

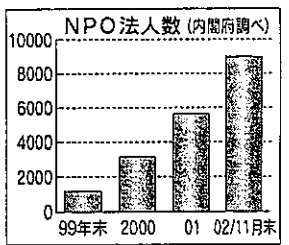
加世田さんは、東京都  
小平市で「コンビエンス  
ストア」が撤退した空き室  
を改装して、来春、ここ  
で高齢者向けデイサービ  
ス(日帰り介護)を始め  
ようとしている。「コン  
ビエンスは床の段差がないの  
で車いすの出入りには好  
都合。駐車場に風呂を新  
設すれば万全です」。

加世田さんの名刺には  
「これは磨けば十分使  
えます」と、中古のテー  
ブルにかけた手をせっせ  
と動かす加世田輝三さん  
(56)。傍らで一緒に汗  
を流すのは妻の柳子さん  
と同じ団地に住む三人の  
高齢者だ。



加世田さんは高齢者向けデイサービス事業の準備に余念がない

生活  
ロムニニティ



# 離職者NPOに転身

「一月に退社した長野市  
の佐藤健さん(58)は同  
市と松本市に住む同世代  
の三人と共に、「ももる  
なつとオハラ」を結成、  
近NPO法人としての  
認定を得る見通しだ。  
「インターネットで高  
齢者や障害者向けのサイ  
トを立ち上げ、仲間づく  
り支援したい」。佐藤  
さんはエンジニア、ほか  
の二人も情報技術(IT)の  
関連の専門家だ。県内の  
特殊学校を次々訪問しな  
がら、利用者に役立つ仕  
組みを検討している。

加世田さんと佐藤さん  
は、いずれもNPOで働  
くための職業訓練セミナ  
ーがきっかけでNPOを  
立ち上げた。セミナーを  
開いた指南役も、地元の  
NPO法人、厚生労働省

## 地域貢献にやりがい 雇用確保へ国もセミナー

青森県八戸市では、受  
卸の会社を辞めた西島拓  
士(56)が、「街づく  
り」にNPO作りを  
向かい始めた。病院や施  
設への移送サービスや人  
材派遣を計画、「ワーキ  
ング研究会」と名付け  
て毎週のように会合を重  
ねている。昨年写真関連  
に「と共感し、NPOに  
なりたい」と共感した  
約千四百人のNPO法人  
への最新調査で明らかに  
なった実態は、本格的な  
雇用の受け皿として、最  
近の状況を示している。  
だが、日本でNPO法人  
が生まれてきたまる四年  
前、国会で成立した改  
正NPO法でやっと、N  
PO法人の事業に「経済  
活動の活性化」「雇用機  
会の拡大」などの分野が  
加わった。

職業訓練でNPO法人  
の活用が始まったのは昨  
年、政府が産業構造改革  
・雇用対策本部の中間報  
告で「新たな経済主体と  
してのNPO育成」を  
掲げたことによる。従来  
の職業訓練と同様、受講  
者はハローワークを通じ  
て申し込む。  
「小組織のNPOが雇  
用の受け皿にできるの  
か」とハローワークや雇  
用・能力開発機構の現場  
では戸惑いもあるが、受  
付の会社を辞めた西島拓  
士(56)が、「街づく  
り」にNPO作りを  
向かい始めた。病院や施  
設への移送サービスや人  
材派遣を計画、「ワーキ  
ング研究会」と名付け  
て毎週のように会合を重  
ねている。昨年写真関連  
に「と共感し、NPOに  
なりたい」と共感した  
約千四百人のNPO法人  
への最新調査で明らかに  
なった実態は、本格的な  
雇用の受け皿として、最  
近の状況を示している。  
だが、日本でNPO法人  
が生まれてきたまる四年  
前、国会で成立した改  
正NPO法でやっと、N  
PO法人の事業に「経済  
活動の活性化」「雇用機  
会の拡大」などの分野が  
加わった。

### 雇用対策には力不足

その数約四十万に及ぶ  
米国では、常勤雇用につ  
ながる事業型NPOが主  
力だ。米事情に詳しい  
日本総合研究所の藤井英  
彦氏は「行政と企業がそ  
れぞれ行革やリストラを  
進めていくと、その中間  
の分野でNPOの比重が  
高まるはず」とし、日本  
も米国と同様の軌跡を描  
くとみる。そのためには、  
減税や米で格差の大きい  
優遇税制の見直しが必要  
だ。

JR新大久保駅で線路に落ちた酔客を助けようとして亡くなったカメラマンと韓国人留学生の行為がかくも感動を呼ぶのはなぜだろうか。いくつかの答えがあると思いが、個人主義の時代に他者のかかわり方について考えさせられる何かがあるからに違いない。

米ジョンズ・ホプキンス



大のサラモン教授は、民主主義社会では人は対等であるがゆえに孤立していると分析。非営利組織(NPO)の人氣について「NPOの存在理由のひとつは、有志による協働が特に切実求められるから」と指摘している。時代のキーワードは「連帯感」といっていい。

## 連帯のプラットホーム

編集委員 原田 勝広

折しも「常磐線NPO」学生の起業を奨励している「ラットホーム」なるもの(約五十団体)、社会人が近く千葉県・柏駅前(約五十団体)で始動する。コミュニティ・ビジネス支援センターをいけば「ラットホーム」のよう。一方、NPOは学生をな出会の場にして、NP インターンやボランティアと大学、生活協同組合と受け入れる。

「シリコンバレーはハイテクで一獲千金というイメージが独り歩きしているが、実際には、SVIやNPO、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)がネットワークで結びつくことで活力を生んだ。常磐線もシリコンバレーに学び、そこから独自の地域再生を目指せばいい。担い手も高齢者、女性から十代の少年まで幅広くなっている」

「シリコンバレーはハイテクで一獲千金というイメージが独り歩きしているが、実際には、SVIやNPO、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)がネットワークで結びつくことで活力を生んだ。常磐線もシリコンバレーに学び、そこから独自の地域再生を目指せばいい。担い手も高齢者、女性から十代の少年まで幅広くなっている」

## 地域社会、NPO核に結集

核に地域の活性化を図ろうという構想だ。日本のNPOは市民活動のレベルを越え、経営能力が問われる段階に入っている。行政や企業、商店街も巻き込んで地域市民事業に挑む試みは日本でも初めてという。

肝心のNPO事業化やコアが中心になる。環境や福祉、街づくりのほか弁当配達や家事援助など高齢者向けサービスが有力で、千葉県の助成やNPO法人向けのユニークな融資制度を持つ中央労金からの資金調達の相談を手がける。

「シリコンバレーはハイテクで一獲千金というイメージが独り歩きしているが、実際には、SVIやNPO、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)がネットワークで結びつくことで活力を生んだ。常磐線もシリコンバレーに学び、そこから独自の地域再生を目指せばいい。担い手も高齢者、女性から十代の少年まで幅広くなっている」



# 福祉などで地域貢献

# コミュニティービジネス

■コミュニティービジネス  
 厳密な定義はないが、昨年の  
 国民生活白書では、兵庫県の  
 研究を引用し「地域社会のニ  
 ーズを満たす有償方式の専  
 業。(自己)利益の最大化  
 ではなく、地域の利益の増大  
 を目的とした事業」「ミュー  
 ティービジネス」が注目され  
 ている。利益は「やりがい」  
 だが、地域社会に貢献できる  
 「やりがい」が魅力のようだ。  
 長引く不況で失業率が5%に  
 達する中、雇用の受け皿とし  
 て注目されている。

## 生活 スコープ ワイド版

「まいどありがちなね」。  
 東京・足立区の東和銀座商店  
 街。生きのいいサンマやマグ  
 が並ぶ店先に、丁寧な温かみ  
 のある声がかかる。声の主、店  
 長の小林定之(42)は、こ  
 の鮮魚店を営む「アモール・  
 トーフ」という株式会社の社  
 員。同商店街振興組合(田中

# 利益よりやりがい魅力

福祉サービスや商店街の活  
 性化など、地域に役立つこと  
 を目的とした事業「ミュー  
 ティービジネス」が注目され  
 ている。利益は「やりがい」  
 だが、地域社会に貢献できる  
 「やりがい」が魅力のようだ。  
 長引く不況で失業率が5%に  
 達する中、雇用の受け皿とし  
 て注目されている。

(鈴木章功、高松秀明)



武夫理事長)の有志が一九九  
 〇年に設立し、空き店舗が目  
 立ち出した商店街を中心と地  
 域全体の活性化につながるビ  
 ジネスを目指す。

近頃にある東部地域病院内  
 のレストランと売店の受託を  
 手始めに、現在は、地元の大  
 型スーパーの清掃、学校給食

地域が活性化すると、もうけ  
 ではなく、地元住民に役立つ  
 事業をやりたい」と田  
 中理事長は話す。

自宅の近くへ安心して働  
 け、地域にも貢献できるとい  
 う点は「ミューティービジネ  
 ス」の強み。失業率5%時代に  
 入り、こうした事業が女性や

夕飯のおかずを買って近所の  
 人でにぎわすアモール・ト  
 ーフ鮮魚部。仕入れの時に  
 らお客さんの顔を思い浮か  
 べます」と小林店長(右)

動の環境整備を図ることを決  
 めた。

自治体が後押し  
 地方自治体でも、育成に力  
 を入れ始めた。阪神大震災で  
 多くの人が職場を失った兵庫  
 県は、九九年から「ミューテ  
 ィービジネス」の立ち上げ費用  
 として一件当たり四百万円の  
 助成を開始。若手県は今年、  
 NAOや商工団体とともに  
 「ミューティービジネス協議  
 会」を作り、山形県も「起業  
 家塾」などの事業を始めた。

民間レベルでもさまざまな  
 動きがある。NPOサポート  
 センター(東京)と江戸川大  
 学(千葉県流山市)、生活協  
 同組合(エル)同船橋市)で作  
 る「常盤線NPOプラットフ  
 ォーム」では、公開講座など  
 で起業の仕方や資金の作り方  
 などを教えている。

# 新たな雇用の場に

作り、高齢者向けの給食宅配  
 サービスなど六つの事業を手  
 がける。現在は、パートも含め、  
 三十代から六十代まで約百五  
 十人が働く。八割は地元の主  
 婦など女性。元商店主もいる。  
 「商店街が元気になるれば地

中高年の雇用の受け皿になる  
 のでは」と期待も広がる。

政府の産業構造改革・雇用  
 対策本部は今年八月末、介護  
 やまちづくりを担うNPO  
 (民間非営利団体)を「新た  
 な経済主体」と位置づけ、活

同センターの山岸秀雄理事  
 長は「適正利益をみてもらう  
 」ミューティービジネスは、採  
 算面から企業が手を出さな  
 かった分野で行われている。  
 社会的に意義がある事業なの  
 に、取り組む体の基盤はま  
 がまだ弱く、事業が拡大しな  
 ければ新しい雇用にはつなげ  
 らない。財政面や起業のノウハウ  
 も含め、ビジネスを軌道  
 に乗せるための社会的な投資  
 も必要だ」と話している。

### 検索データベース充実中

全国のNPO(非営利組織)の名称、活動内容を、インターネットで検索できる専門データベースが相次いで登場している。NPOとの連携に関心を寄せる企業に個別データを提供する狙いもあり、広がり始めた企業とNPOの「協

# NPO ネットで一覧

業」の動きをいっそう後押ししてきた。NPOサポートセンター(東京)の「NPORT」は、システム開発に慶応大が参加し、政府が1億円強を助成。2月から稼働中だが、5月以降は、NPOの情報発信や既存データ

## 出会うの場、企業に提供

の更新ができるようになる。来年までは、米国のNPOなども加え、1万2万件をそろえる方針という。データベースの登場は、「NPOがどんな活動をしているか、つかみきれない」(ユニ)としてきた企業側にとって、連携相手探しの大きな契機となりそうだ。NPO側にも、企業に資金援助などを求める際の「出会い」につながる、との見通しがある。

### 主なNPO検索データベース

- NPO広場(日本NPOセンター)  
<http://www.npo-hiroba.or.jp/>
- NPORT(NPOサポートセンター)  
<http://www.nport.org/>
- NPOメルマガ図書館(今年5月めどに立ち上げ、市民コンピュータコミュニケーション研究会)  
<http://viva.cplaza.ne.jp/>

# NPOが起業を支援

特定非営利活動法人のNPOサポートセンター(東京、山岸秀雄理事長、03・35547・3200

6)は起業家の創業を支援する組織を各地の大学や自治体、企業などと連携して全国に設立する。第一弾として四月、千葉

## NPOサポートセンター 大学・自治体と連携 まず来月、千葉に拠点

県柏市に新拠点「NPOサポートセンター」(仮称)を開設する。経営相談に応じた資金調達や人材教育などを手助けし、各地域での起業のすそ野を広げる。

柏市の拠点は民間非営利組織(NPO)の「常磐線NPOプラットフォーム」が運営する。江戸川大学地域ネットワーク研究会や生活協同組合エルと組んで設立した。自治体や地元企業などにも参加を呼び掛けている。

NPOのため産官学の幅広い分野から参加を募りやすのが強み。税理士や弁護士、金融機関の関係者がボランティアで起業家の相談にこたえる。慶応義塾大学の金子郁容教授のチームなどと共同で開設したNPOの総合情報サイト「NPORT」を通じて、全国からも知恵を集める。組織

など地域に密着したコミュニケーションビジネスを志す起業家は増えている。高齢者向けの弁当配達、家事援助など高齢者向けサービスや廃棄物のリサイクルなどに取り組んでいる。ただ、規模が小さく従来は起業支援の網の目から漏れることが多かった。

特定非営利活動促進法に基づいて法人格を取得したNPOは二月二十三日現在で三千四百七十。これまでは福祉関連の活動に取り組みNPOが中心だった。



